

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	原子力研究開発利用の推進		担当部局庁	研究開発局	作成責任者	原子力課長 生川 浩史	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	原子力課			
会計区分	一般会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために必要な事務を実施する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、核融合研究等の原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	152	169	139
		補正予算	/	/	0	0	/
		繰越し等	/	/	0	0	/
		計	/	/	152	169	139
	執行額	/	/	133	/	/	
	執行率(%)	/	/	87.5%	/	/	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	原子力の研究開発利用を効果的かつ円滑に進める(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難)。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国内外における動向調査、会議の出席等(のべ回数)	活動実績(当初見込み)	回	-	-	408	-
単位当たりコスト	0.11百万円(百万円/回)	算出根拠	平成23年度国内外における動向調査、会議の出席等に係る執行予算/のべ回数 0.11百万円=44百万円/408回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	10百万円	10百万円	原子力規制委員会設立による業務移管により、水戸原子力事務所の所管が移管されるため。			
	諸謝金	2百万円	2百万円				
	職員旅費	25百万円	24百万円				
	委員等旅費	30百万円	30百万円				
	在外研究員旅費	26百万円	26百万円				
	庁費	75百万円	46百万円				
	情報処理業務庁費	1百万円	0.5百万円				
	電子計算機等借料	0.8百万円	-				
	土地借料	0.6百万円	-				
	自動車重量税	0.1百万円	0.03百万円				
計	169百万円	139百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、各種の事務作業を実施するためのものであり、文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために必要なものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切な処理を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の実施により、文部科学省の原子力分野の研究開発利用を進めるための取組は滞りなく実施されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計規則に基づき適切に処理されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
0	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために必要な事務を行うものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	旅費の積算の見直し等、事業の効率化により、概算要求に▲30百万円の削減を反映した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0289	平成23年行政事業レビュー	0278, 新23-0057

※平成23年度実績を記入

文部科学省
133百万円

委員手当 3百万円
非常勤職員手当 10百万円
委員等旅費 22百万円
諸謝金 1百万円
職員旅費 21百万円
在外研究員旅費 26百万円
庁費 48百万円
情報処理業務庁費等 2百万円

A. 水戸原子力事務所(地方支分局)
20百万円

茨城県における環境放射線監視業務及び
国と地方自治体や関係機関等地元の連絡
調整や、地元の原子力に関する活動の支
援及び情報収集を行う。

【一般競争・請負】

B. 日立アロカメディカル(株) 1.5百
万円

放射線測定設備機器等の点検校正

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.水戸原子力事務所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	非常勤職員賃金、放射線監視データ 伝送処理装置の賃貸借・スポット保守	19			
その他	職員旅費、委員等旅費、情報処理業 務庁費、電子計算機等借料、土地借	2			
計		20	計		0
B.日立アロカメディカル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	平成23年度放射線測定設備機器等 の点検校正	1.5			
計		1.5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル(株)	平成23年度放射線測定設備機器等の点検校正	1.5	1	99.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					